SDGs達成に向けた取組みチェックリスト

事業者名：KMバイオロジクス株式会社

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具合的な取組みを記載してください。
・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的取組みを記載のうえ、提出してください。

（様式第2号）

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み（※事業者が記載する欄）	主なSDGs（17のゴールと169のターゲット） 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●		・社内のサイトへの公開や各フロアへの掲示にて共有を図っている。また朝礼時に全従業員で唱和を行っている。 ・さらに自分ゴト化の浸透策を講じながら、各部署が具体化して実行した理念浸透策や体現活動についてアワードとして表彰も実施している。								8	9								17
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		・法令遵守を定めた規程、細則を策定しており、従業員への教育・啓発として、継続的に社内研修を行っている。																16	
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		・不正競争行為の禁止を定めた規程を策定し従業員へ周知している。また、監督部門を設置しプロモーションガイドライン等に従った日常的な監督や関連法規に関する研修を行って不正競争行為を防止している。										10						16	
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		・環境への影響に関しては、専門部署の設置を行い管理する体制を整備している。 ・社会への影響に関しては、サステナビリティ活動として社内に委員会も設置し、さらには関連部署による分科会等も設置するなどし体制を整備している。																16	
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		・知的財産権の保護について、規程、マニュアルを策定し、従業員への教育として社内研修を実施するなどし適切に管理している。								8.2 8.3	9								
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		・個人情報保護に関する規程を策定し、適切に管理を実施している。 ・故意、または過失による個人情報漏洩への対策として、外部記憶媒体の徹底管理やフィッシングメール対策の訓練等を行っている。																16	
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	●		・明治グループおよびKMバイオロジクスとして、各ステークホルダーに対し適切に対応を実施している。 ・投資家や株主：東証の規程等に基づき株主総会にて適切な説明を行っている。 ・消費者：営業部員が「顧客の声（苦情や製品の改善要望）」を定期的に収集し、従業員へのフィードバック、改善活動に活用している。 ・社会全体：HP等で適時情報公開を行っている。																16	17
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる。		●	・サプライヤーに対し、人権侵害の防止、環境への対策、倫理面での適切な対応についてアンケート調査を行い、適切な対応ができていないサプライヤーとは認識を共有し、改善に向けて協力した対応を行っている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画（BCP）を策定し、訓練や見直しを行っている。		●	・新型インフルエンザ等対策業務計画（新型フルBCP）、大規模災害発生時における事業継続計画（災害時BCP）を策定している。 ・新型フルBCP、災害時BCPともに訓練を実施している。 ・【予定】令和4年3月までに新型コロナ対応で得られた知見を基に新型フルBCPの改定を行う。									9		11		13.1			16	17
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている		●									8	9								17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。		●		1	2			5			8				12	13	14	15	16	17
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生など、雇用条件及び職場環境において、差別のない体制・運営を徹底している。 ・差別や各種ハラスメントの禁止について、就業規則に定めている。 ・差別やハラスメントに関する教育の実施や相談窓口を設置している。				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		・各工場にて安全衛生委員会を設け、労働災害内容や再発防止策の情報共有を行っている。各製造部では作業前の危険予知活動や定期的な安全パトロールを実施している。			3					8.8									
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		・厚生労働省「同一労働同一賃金ガイドライン」に沿った従業員（正社員・嘱託・パート社員）の公正な待遇を行っている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●		・残業時間の管理徹底や、業務効率化による労働時間の短縮など働き方改革への取組み、有給休暇などの取得奨励を実施している。 ・ボランティア活動に積極的に参画しやすい休暇取得の仕組みを整えている。			3		5.5			8.5 8.8		10.3							
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		・人事部が主催する階層別の研修を行っている。 ・各本部においても各種研修や個人ごとの教育プログラムを策定し実行している。 ・希望者に対しては、外部研修の受講や通信教育を奨励している。 ・良好な職場環境の醸成や部下の能力開発など、適切なマネジメントを実施できる管理職を育成するための教育を実施している。				4	5.5			8	9								
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		・健康経営を経営方針の要とし、サステナビリティ活動の最重要施策として展開している。健康経営宣言を行い、従業員が心身ともに安心して働くことができる職場環境づくりに努めている。2021年3月に日本健康会議により、健康経営優良法人2021（ホワイト500）に認定された。			3					8									17
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		・業務運営や昇進・昇格等に、人種、性別などの違いによる差別的待遇はなく、就労者支援等の取組みを行い、多様な人材が活躍できる環境の整備に取り組んでいる。				4.4	5.1 5.5			8.5		10.2 10.3						16.7	

	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。		●	・社内外の会議を問わずWeb会議の推奨を行い、社内への感染の持ち込みや社内でのクラスター感染の防止に努めている。 ・テレワークについてはリスクを勘案し実施できる労務的な仕組みを整備済。 ・各棟の入り口には手指消毒液を設置。 ・従業員の多くが利用する食堂は部署ごとに時差利用を実施。席に仕切りを設ける等により社内での新型コロナの感染拡大防止策を実施中。			3					8	9.1		11	12					
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。		●	・RPA(Robotic Process Automation)化等による業務の効率化、自動化に全社を挙げて取り組んでいる。								8	9.1		11	12					
	21	【ブライト企業】 ・ブライト企業に認定されている。		●				3	4				8	9			12					
環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		・廃棄物や有害物質については専門部署を設置し、廃棄物の種類に応じて分別回収を行い、リサイクル可能な紙類は専門会社へ処理を委託している。 ・全従業員向けに定期的に廃物物に関する教育を行っている。			3.9			6.3					11.6	12.4		14.1	15.1		
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		・所属する明治グループ全体で総使用電力量に占める再生エネルギーの割合を23年までに15%以上にするように取り組んでいる。 ・ISO14001認証取得活動の一環として環境マネジメントシステムを構築し自社のエネルギー使用量をモニタリングすると共に削減目標を掲げて取り組んでいる。							7.3							13				
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		・自社で発生させているCO2、電力購入により結果的に発生させているCO2の両方を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。		2.4					7.2 7.3 7.a					12.4	13	14	15		
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境(生物多様性や生態系等)に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		・製造の過程で排出される廃棄物、廃水、化学物質の管理等を適切に実施することにより環境に悪影響を及ぼさないよう配慮している。 ・阿蘇の「野焼き」へのボランティアや江津湖清掃等に参加 ・菊池研究所では、敷地内の森の動植物の生態調査を実施のうえ、第三者認証の取得手続き中。						6.6								14	15		
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組んでいる。	●		・廃棄物の種類に応じて分別回収を行い、リサイクル可能な紙類は専門会社へ処理を委託する等、廃棄物の3Rに積極的に取り組んでいる。									9.4			12.2 12.4 12.5		14.1	15		
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		・白川中流域水循環型営農推進協議会と連携し、年間約60万トンの水を湛水している。また熊本地下水財団が企画しているウオーターオフセット米を社内にて個人購入の斡旋や社食にキャンペーン的に提供している。 ・この活動が認められ、財団から「地下水保全顕彰制度」のシルバー表彰を受けた。		2.4				6.1 6.3 6.4 6.6 6.b					11.5			14.1 14.2 14.3	15		17
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる(グリーン購入、リサイクル製品認証等)。	●		・グリーン購入、リサイクル製品を積極的に購入するような全社的購買仕組みを導入しており、購入促進を図っている。									9.4			12.4 12.5	13	14	15		
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。		●		1	2				6.4						12.3		14	15		17
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。		●	・各工場では工場立地法で定める緑化面積25%以上を満たしており、緑地の保全、管理に取り組んでいる。 ・また製造棟等の一部では屋上緑化を実施している。											11.6 11.7		13.1 13.3		15		17
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善またはや再生可能エネルギーの利用や供給に取り組んでいる。		●	・機器更新時は高効率型機器への更新を前提とし、2021年度は購入する電力の5%は再生エネルギーを購入する計画である。 ・また、一部の事業所では太陽光発電を導入し、再生可能エネルギーの利用比率の向上に取組み中である。							7.1 7.2 7.3 7.a			9.4		11.5		13.1 13.3				
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・"伐って、使って、植えて、育てる"の持続的な森林利用への取組みを推進している。		●							6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。		●	・生物多様性の維持活動として、菊池研究所一帯の森林の調査を行い、希少な動植物を確認したため、「自然保全区　くまもと　こもれびの森」として整備し、第三者認証機関による認証取得を計画中。						6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。		●													12.2 12.5		14			
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。		●	・社用車について、ハイブリット車で代替できる車両についてはハイブリット車を採用し、社有車の91%(軽トラック等、代替ができない車両を除く)がハイブリット車となっている。									9.4		11.2		13.1 13.3				
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。		●	・CO2排出量を2030年に2015年度比40%削減を目標に掲げ活動を実施している。							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13				17.17

製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		・医薬品等の製品や情報・文書等の品質と信頼性を確保し、より良い製品を提供するための仕組みとして「品質マネジメントシステム」を構築している。 ・「品質マネジメントシステム」においては、経営者が主体となりPDCAサイクルによる継続的改善を行うことで、さらなる品質の向上を図っている。 ・顧客から求められる医薬品の使用方法等の問い合わせについてはくすり相談窓口を設置し、誤った使用法を行わない様に対応している。			3.9						9			12.4					
	38	【ユニバーサルデザイン 】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		・本社管理棟1Fに障がい者や高齢者等が利用できるトイレを設置したり、階段にはすべて手すりを設置する等の対応を行い、誰もが利用しやすい環境整備を行っている。									9.1	10	11.7						17
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。		●			2.3 2.4					7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15		17
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。		●	・医薬品製造業では製造棟に木材を使用することはできないが、菊池研究所の社員食堂等が入る厚生会館は内装に木材を多用し、温かみのある室内となっている。							7					12.2	13.1		15		
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。		●	・新型コロナウイルスワクチン等、社会課題の解決につながる製品の開発を行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に努めている。		●			2.3 2.4						8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		17
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		・令和2年7月豪雨では7月、9月、11月の3回に渡って被災地(八代市坂本町)でボランティア活動を行った他、地域の清掃活動等に参加している。 ・県やNPO法人を通じて被災地へ寄付を行った。 ・所属する明治グループの募金制度を活用して募金を集め、コロナ禍で活動する医療従事者へ日本赤十字社を通じて寄付を行った。 ・近隣の小・中学校に感染症予防やウイルス、ワクチンに関する内容で出張授業を実施する等、地域への貢献を行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	44	【防災、減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		・ハザードマップを確認し、火災や地震が発生した際の避難場所を決定し、BCPに掲載して、訓練を定期的に実施している。 ・災害が発生した際の準備として備蓄品の購入を進めており、各従業員へはヘルメットを購入し、配付している。				4							11.5		13.1			16	
	45	【防災、減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。		●	・熊本地震の際に自社の福利厚生施設を避難所として開放した経緯があり、災害発生時のために避難者に配慮する毛布や食事等を備蓄している。	1.5		3	4						10.2	11.5		13.1			16	17
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。		●										9		11	12	13.1				
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。		●	・社内全体で、事業に関連する環境問題、人権問題等の社会課題に関する通信教育を1回/2か月の頻度で実施している。 ・階層別に実施する研修において、サステナビリティやSDGs、人権に関する研修を行っている。 ・サステナビリティを推進する職場のリーダーを決め、リーダーに対してサステナビリティに関する教育を継続的に実施している。 ・社会貢献活動等に積極的に活動できるように社員による自主的なチーム(サステナプランナーチーム)の設置に着手している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	48	【インターンシップ等の受入れ】 ・職場体験、インターンシップの受入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。		●	・職場体験やインターンシップで高専生や大学生を受け入れたり、近隣の小・中学校に感染症予防やウイルス、ワクチンに関する内容で出張授業を実施する等、職業の学びの場を提供している。				4				8.6		10.2							17
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。		●	・県内の就活イベントに加え、県内高専・大学内での企業セミナーに積極的に赴き、PRを実施している。				4.4				8.5 8.6									17
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。		●			2		4.3 4.4 4.5				8.6		10.2		12	13	14	15		17

25　25

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具合的な取組みを記載してください。
・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的取組みを記載のうえ、提出してください。